

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2010年2月1日 ●発行 / 山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成21年
12月 定例会
〔第14号〕

主な内容

- 12月定例会の概要 …………… 2
- 市議会からのお知らせ …………… 16
- 一般質問・質疑 …………… 6
- 議会Q & A …………… 16
- 委員会活動報告 …………… 11
- 編集後記 …………… 16
- 会派等活動報告 …………… 14



氷上山

杣木をも きらりて目をふる
をのゝえや 心にくたす 雪の山人
拾塵和歌集より

森林は、雨水を貯え洪水を防止したり、土砂の流出や崩壊を防ぐ役割も果たしているほか、CO₂を吸収・貯蔵し、地球温暖化防止に大きく貢献するなど、多面的な機能を持っています。

この機能を持続するためには間伐、植林等の森林整備が必要不可欠です。

市議会では、森林保全について経済建設委員会が現地調査を行い、12月定例会でも森林整備や森林資源の活用について議論が交わされました。

和歌は、守護大名大内氏の第29代政弘が雪に閉ざされながらも山仕事への思いを募らせている杣人（山から木材を切り出す人）を思って歌ったものです。

渡辺市長2期目の方針問う

新年度予算編成方針など活発に議論

議会の要 概

一般質問に24人が登壇

平成21年第9回山口市議会定例会は、11月30日に召集され、12月17日までの18日間の会期で開催しました。

一般会計補正予算 2億4400万余円

議会初日、まず平成21年第7回臨時会議案である平成20年度山口市一般・特別会計決算審査について同特別委員会委員長が報告、これを認定（5ページ参照）した後、渡辺市長が市政概況報告及び議案説明を行いました。

議案では、人事院勧告に伴う人件費の減額、障害福祉サービス給付事業費、児童扶養手当等支給事業費、



渡辺市長

予防接種事業費などに加え、

災害関係では林地崩壊防止事業費、本郷川災害関連改修事業費などと文化関係では大内氏遺跡整備事業費等を盛り込んだ総額2億4400万余円を追加する平成21年度一般会計補正予算をはじめとする予算関係7件、条例関係9件、山口市・阿東町合併協議会の廃止に関する協議や指定管理者の指定等の事件議決46件及び諮問3件が上程されました。

市民生活に密着する 取り組みについて論戦

7日から9日までの3日間で行われた一般質問には、24人が登壇しました。

渡辺市長が市長再選の最初の本格的な議会ということと、各会派から渡辺市政2期目の施政方針や平成22年度予算編成方針にかかわる質問が集中しました。

この他にも新山口駅ターミナルパーク整備、防災対策、新型インフルエンザ対策、指定管理者制度、福祉

11月臨時会の概要

平成21年第8回山口市議会臨時会が、11月19日の一日を会期に開催されました。

阿東町との合併に関する 議案

冒頭、渡辺市長が施政方針を述べた後、11項目にわたる議案説明が行われました。

議案は、阿東町との合併協議におけるすべての協定項目の協議・確認を終えたことを踏まえ、廃置分合の議案及びそれに伴う合併準備経費の補正予算など、合併に関する一連の議案が提出されました。

また、条例関係では、特に人事院の勧告を受けた国が国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正したことを踏まえ、職員の給料及び12月に支給する期末勤勉手当の支給月数を引き下げる条例改正も上程されました。

3会派が討論に参加

これらの議案に対する質疑が行われ、委員会付託省

略を承認した後、日本共産党、山口未来クラブ、新世紀クラブ（発言順）が討論に参加、賛否の態度を表明しました。

施政方針

市長選後、初めての議会
で渡辺市長から2期目となる市政の方向について、選挙公約として掲げた5項目に沿って、その概要の説明がありました。

思いやりと向上心にかがやく「元氣な山口っ子」づくり

こども基金の新設、小児医療費の助成拡大、保育料の引下げ等に取り組んでいくことで、子育て世代への応援を全力で行う。

安らぎと健康まもる「ベースト・セーフティ」のまちづくり

子どもから高齢者まで、みんなが安心して暮らせる安全なまちづくりを着実に進める。

バリアフリーのまちづくりの推進、小規模河川や水路の整備といったハード整備、コミュニティ交通の充実、重度心身障害者やひとり親家庭の医療費助成の継



12月定例会本会議

教育関係など、山口市政の当面の諸課題や市民に密着した様々な質問が行われました。

全議案を可決

討論には4会派

最終日には、4つの常任委員会へ付託された議案の審査結果の報告の後、市長から提出された議案、委員会提出議案について採決を行い、別表(5ページ参照)のとおり審査結果となりました。

なお議案に対する討論には、至誠クラブ、公明党、日本共産党、新世紀クラブ(発言順)の4会派が参加し、各議案について意見等を述べ、賛否の態度を表明しました。

市政概況報告

阿東町との合併

11月19日に両市町の臨時会において、廃置分合等に係る合併関連議案が議決され、翌20日には、山口県知事へ合併申請を行った。

今後は、山口県議会における廃置分合の議決、総務大臣告示などの法定手続を経て、来年1月16日に合併となる予定である。

新型インフルエンザ対策

本市の各学校、幼稚園及び保育園の各施設におけるこれまでの発生状況は、10月7日に最初の学級閉鎖の措置をとって以来、11月26日現在では延べ件数で学級閉鎖が157件、学年閉鎖が65件、休校・休園が9件となり、本市における感染の拡大が顕著になってきた。このため、各施設においては、児童・生徒が一堂に会する行事等を中止するなど、新型インフルエンザの感染拡大の防止に努めている。

また、市内の幼稚園及び保育園の学級ごとに空気清浄機を設置する方向で現在、導入の準備を進めている。

今後とも、各施設及び地域の感染状況の把握に努め、新型インフルエンザの感染の予防及び拡大防止に努めていく。

一方、新型インフルエンザワクチンの接種については、10月19日から優先接種対象者への接種が実施されている。

本市としては、優先接種対象者のうち生活保護受給世帯及び市町村住民税非課税世帯に対しては、経済的負担の軽減を図るため、接種費用の全額を助成することとした。

なお、新型インフルエンザの患者が急速に増加していることから、医師会及び薬剤師会の協力を得て、11月16日から山口市休日・夜間急病診療所における診療体制を強化し、夜間の外来診療の体制確保に努めている。

今後とも、市民に対し、感染防止対策や発症した場合の受診及び療養の心がけなどについて、引き続き周知を図るとともに、感染状況等を注視し、国、県をはじめ、医師会や薬剤師会等との連携を図りながら、新

続、消防防災対策の強化・充実といったソフト事業等に取り組んでいく。

市民自治が息づく「やまぐち式協働」のまちづくり

「地域のことは地域で決定する」ごく自然な地域運営のあり方、自治の原点である地域に根ざした「協働のまちづくり」を加速させる。

地域に対する1%まちづくり交付金の新設、地域交流センターの整備と地域利用の無料化、職員の地域への積極的な参画等により、実効性を高める。

人と資源が響きあう「地域活力倍增」のまちづくり

農村部と都市部がしっかりとつながり、市全域を舞台に、生産し、加工し、消費する活動が行われ、地域内経済がしっかりと循環するまちづくりを進める。

中心市街地や湯田温泉の活性化推進、新山口駅ターミナルパークの整備、さらに本市の特性を生かし、農林水産業を6次産業へと発展させるとともに、環境産業にも着目した山口版グリーン・ニューディールを進める。

ともに歩み、思いの伝わる「市民経営」のまちづくり
市民が主人公の経営、市民の満足度向上のための経営を行う。

引き続き市民満足度の向上に努め、市民のための機能する市役所づくりのために行財政改革と財政の健全化を進める。

県知事へ意見書を提出

議会は、11月臨時会が開催された19日に県が予定している県庁機構改革の出先機関の再編整備について、慎重な対応を求める意見書を全会一致で可決し、同日、県知事に提出しました。



意見書を提出する浅原議長

この意見書は、平成22年4月に予定されている、山口市内の県出先機関の再編について、慎重な対応を求めるものです。

型インフルエンザに対する適切な対処に努めていく。
韓国昌原市との姉妹都市締結

姉妹都市締結

本市と昌原市では、これまでの交流事業を踏まえ、姉妹都市としての協力の増進及び相互尊重などの基本的な考え方、交流の方針などについて調整してきたが、この度、平等互恵の原則に基づき、お互いの文化・伝統を尊重し、理解し合い、友好関係を結ぶ運びとなった。

このため、11月16日に、訪問団が昌原市に赴き、朴完洙昌原市長と接見し、姉妹都市締結に係る調印を行った。

今後、総合計画に掲げる東アジア交流推進プロジェクトのもと、昌原市とより密接な関係を築いていく



昌原市との姉妹都市締結調印式 (H21.11.16)

ともに、東アジア地域の都市間交流を推進し、本市におけるまちの活力の向上と都市の求心力づくりりに力を注いでいく。

山口市南消防署

阿知須出張所の開所

宇部市との消防事務の委託廃止に伴い、阿知須地域に消防の拠点施設として南消防署阿知須出張所を新設し、11月1日に開所式を行い、同日から業務を開始した。



南消防署阿知須出張所の開所式 (H21.11.1)

本出張所は、阿知須地域及び佐山地区を管轄し、消防業務の迅速な遂行及び災害発生時の適切な対応等に資するもので、本市南部地域の消防体制がより強固になった。

今後とも、市民の安心・安全な暮らしが実現できるよう、消防体制の整備強化

に努めていく。
ターミナルパーク整備

交通結節機能の強化等を目標とする新山口駅ターミナルパーク整備については、その具現化に向け、引き続き、JR西日本をはじめ関係機関との協議を重ねているところである。



新山口駅北口

また、産業交流拠点としての機能強化及び新たな市街地形成を目指す新山口駅北地区重点エリア整備については、10月19日に新山口駅北地区重点エリア整備方針検討協議会を設置し、今後、本協議会を通じ、有識者や経済界のさまざまな意見、提言等を伺い、年度内を目途に、産業交流拠点である小郡都市核にふさわしい整備方針を取りまとめていく。

議案番号	議案の審議結果	付託先	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名(人数) ※議長は除く								
			新世紀クラブ(13)	県都クラブ(5)	出雲クラブ(4)	日本共産党(3)	公明党(3)	市民クラブ(2)	山本会(1)	至誠クラブ(1)	
1	平成21年度山口市一般会計補正予算(第6号)	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
2	平成21年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
3	平成21年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
4	平成21年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号)	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
5	山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	-	○	○	○	○	○	○	-	○	可決
6	山口市特別職等の給与に関する条例の一部を改正する条例	-	○	○	○	○	○	○	-	○	可決
7	山口市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
8	山口市及び阿東町の廃置分合について	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
9	山口市及び阿東町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
10	山口市及び阿東町の廃置分合に伴う経過措置に関する協議について	-	○	○	○	×	○	○	-	○	可決
11	井関小学校屋内運動場増改築工事の請負契約の締結について	-	○	○	○	○	○	○	-	○	可決
(議員提出議案)											
1	県庁機構改革の指針に基づく出先機関の再編整備について慎重な対応を求める意見書の提出について	-	○	○	○	○	○	○	-	○	可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、12月定例会では24人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

施政方針について

新世紀クラブ 山根 幹夫

問 広域県央中核都市づくりに向けての新市基本計画は中山間地域の活性化と都市部と農山漁村地域の連携に重点を置く新市の成長戦略を描いたビジョンとなっている。今後、市長のマニフェストと新市基本計画の取り組みをお聞きしたい。

答 総合計画実行のための平成22年度予算編成方針においては、広域県央中核都市づくりへ展開、勇躍する年と位置づけ、マニフェストと新市基本計画との整合を図り、計画的に今後のまちづくりを進める。新年度予算は、今できる最善の予算、未来に対して責務を果たせる予算としたい。

新山口駅ターミナルパーク整備

問 新山口駅は利便性、地勢的な優位性等重要な地域である。新山口駅ターミナルパーク整備の現状を聞く。

答 意見や提言をもとに年明けに素案とし、市民の意見を伺い、年度末目途に整備方針を明らかとする。

山口市特別支援教育事業について

県都クラブ 杉山 眞士

問 山口市特別支援事業にかかわる補助教諭のことで発達障害の児童生徒が授業についていけない自閉症、情緒障害学級の児童生徒が最近増加しているようだが、補助教諭の人員は充足されているのか。人件費を含めて予算措置は十分なされているのか。

答 本年度は77名の補助教諭の配置をしており3年前と比較すると16名の増員を図っており校内の支援体制の整備を推進している。

予算措置についても増加の傾向にある特別な支援を要する児童生徒に適切な支援が出来るように予算の確保に努める。

人員配置の充実に努め、特別支援教育を強力に推進してまいる所存である。

その他の質問

○新年度予算編成方針

○国際交流のあり方

・ 東アジアの国々との交流

・ 隣国からの観光

・ 中学校の修学旅行

○災害復旧事業について

日本一本を読むまち

山来クラブ 入江 幸江

問 「日本一本を読むまち」への市長の思いを伺う。

答 読書が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力をより豊かなものに、人生をより深く生きる力を身につける上で欠くことのできないものと信じている。次代の人材育成のために着実な推進をしていく。

市立図書館や学校図書館の整備を進めていきたい。

問 蔵書冊数計画を伺う。

答 現在45万冊を23年度までに60万冊にする。小学生一人が年間100冊の読書体験が可能になるように取り組む。また来年度から中学校にも配送サービスを実施する予定にしている。

問 祝日の開館と休館日の統一について伺う。

答 利用しやすい図書館を目指し検討する。休館日の統一については図書館協議会へ諮って検討する。

その他の質問

・ 新しいまちづくり交付金

○中山間地域づくり

渡辺市政二期目の施政方針について

日本共産党 須藤 果一

問 市民は「合併しても良いことがなかった」と評価しているが、どうか。

答 国の三位一体改革などで合併効果をプラスにできなかった。これらを考慮しながら施策展開していききたが今後も子育て支援など施策展開していく。

問 広域県央中核都市とその実現の道筋を問う。

答 30万人以上で都市経営能力をもち高次都市機能が集積しまちの価値を創造する都市。都市核づくりをスピード感をもって進める。

問 外から企業誘致するいわゆる「呼び込み型の開発」は失敗に終わった。中園開発の教訓を新山口駅TPに生かせ。急ぐべきは合併で広大となった地域と住民の暮らしに市政の光を当てることではないか。

答 開発のあり方は、内発型と考える。合併で広大となった地域の問題には資源を大切にしながら内発型の開発をしていく。

中山間地域振興について

公明党 村上 満典

森林基盤の整備

問 中山間地域の振興を考
えるとき必要不可欠の課題
である、山口市の林道整備
の状況と市有林における作
業道の整備について、来年
度に向けた方針を問う。

答 市が管理する林道は1
66路線、177.5kmで、
現在、宮野上七房地区にお
いて林道整備を進めている。
市有林内の作業道につい
ては、私有林と一体となっ
た施業集約化団地を設定
し、低コスト施業の推進を
図り、特定間伐等促進事業
にも取り組んでいる。また、
私有林における作業道の開
設を促進するため、市独自
の補助を行っている。



作業道の整備された市有林

まちづくり戦略とついで 観光交流基本計画

市民クラブ 藤村 和男

問 平成22年をピークに人
口減少が推計されている。
人口減少にいかん歯止めを
かけるかは、重要な政策課
題だ。都市経営として戦略
的にまちの魅力づくりをし、
情報発信していくか、総花
的に観光資源を列挙するの
ではなく、焦点を絞りブラ
ンドイメージを確立しアピ
ールできる計画を策定する
必要がある。また、大内文
化のまちづくりや山口情報
芸術センターの活動は、ま
ちの知名度アップに繋がっ
ていない。

答 選択と集中という戦略
性をもった新たな発想で観
光まちづくりに取り組みた
い。未来にむけて新たな歴
史や文化、産業がはぐくま
れる、新旧の文化のコント
ラストにより都市としての
イメージアップを図ってい
きたい。全国に発信できる
資源は、大内文化と情報芸
術センターであると認識し
ている。まちの価値、交流
の誘引として形づくること
が重要と考えている。

消防団の再編について

日本共産党 菊地 隆次

問 分団数を31から28に減
らす、小郡の場合4分団
が3分団に縮小される。ま
た、火災があった場合、今
まで全分団が出たいたが、
今度は管轄する分団しか出
られないとしているが、一
体この基準は何をもってし
ているか。

答 消防団の特徴である地
域の密着性が最大限発揮さ
れるよう活動単位を分団に
統一した。

防府市との合併と広域県央 中核都市づくりの展望

問 新山口駅ターミナルパ
ーク整備事業、阿東町合併、
1市4町の4年前の合併は
広域県央中核都市づくりの
根幹を成すものだが、防府
市との合併が不成立になっ
た場合、これらの展望はど
うなるのか。

答 防府市長が発言した80
万人政令指定都市構想の方
向性は共有できる。また、
防府市との合併はいつでも
協議のテーブルにつけるよ
う都市整備を初め準備は進
めなければならない。

新山口駅ターミナル 整備計画について

山口系クラブ 新宅 儀次郎

問 新山口駅ターミナル整
備計画についてのその後の
進捗状況を問う。

答 政権交代による影響等
について、国の予算編成は、
事業仕分け等が大きく取り
上げられるなど、地方自治
体の予算編成にも多大な影
響が見込まれるところであ
る。この予算編成作業は、
今行われつつあることから、
その全容は明らかになっ
ていない状況である。

本市としても、その動向
を注視している。本事業は、
中国地方整備局を通じ国土
交通省と密な連携をとりな
がら推進している事業であ
り、事業の必要性等につい
て理解を得ているところで
ある。継続的な措置がなさ
れるものと見込んでいる。
ターミナルパーク整備の完
了目標は基本計画に掲げて
あるとおり、平成26年度と
しており、それに向けて歩
みを進めている状況、JR
西日本とはかなり突っ込ん
だ協議を行っている。

子育て支援について

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 こども基金の事業は、
親と子が気軽に集える
場である地域型集いの広場
の設置や学校図書館や市立
図書館、公立保育園民営化
に伴う施設整備等、事業選
択をして実施したい。

答 父親の子育て参画は、
お父さんパワーアップ
講座に取り組んでいる。お
父さんと子どもの集いの広
場「パパノワ」も開催し「オ
ヤージュ」というお父さん
達の自主グループが運営す
る。事業周知を図り、参加
者を増やしていきたい。

**旧ばるるプラザ山口と山口
駅周辺用地について**
問 子育て世代に利便性の
高い施設も整備しては。
答 取得可能か、財源の確
保維持コスト等検討する。



お父さんと子どものひろば
パパノワ

教育問題について

新世紀クラブ 原田 清

問 子供たちが将来、社会生活を送る中で、学校で習ったことが心の大きな支えになっていくと思えるようになっていくことがあれば人生も変わるのではないかと。今、市内の学校で精神的な支えになるような教育を行っている学校があるかどうか。萩市の小学校では吉田松陰の言葉が朗唱しているという。

答 先人の言葉や漢詩等を毎朝朗唱している学校はないが、国語教育の一環として詩の朗読に取り組んでいる学校はある。ことわざや慣用句、漢文など朗読することを通して、昔の人のものの見方、感じ方を知り先人の知恵を学んでいる。

市の教育基本方針は、人間尊重の精神を基本として心身ともにたくましい次世代を担う人材の育成、健康で生きがいのある市民生活の創造の2点を掲げて取り組んでいる。

その他の質問

○児童福祉
○地域コミュニケーション

中小企業支援対策

県都クラブ 有田 敦

問 重要な課題であるが、今現在の対応としてどのようなことを行うのか。

答 景気悪化の影響を受け事業の資金繰りに困っている中小企業資金事業として長期及び短期の融資について融資比率の低減、利子補助、保証料補助等といった融資条件を充実させた特別措置を実施している。また、国の緊急保証制度

についても市が認定事務を行っているっており、平成21年10月末までの認定件数は384件、山口県信用保証協会の保証承諾実績は326件、保証額は46億7196万9千円となっている。

今後の対策として、市内中小企業のニーズに応じた本市独自の中小企業支援対策を検討してまいりたい。

その他の質問

- ・雇用創出
- ・中心市街地の活性化
- ・指定管理者制度
- ・やまぐちサッカー交流広場
- ・地域別のまちづくり

新山口駅ターミナルパーク整備

県都クラブ 右田 芳雄

問 JR西日本との基本合意に向けた協議は、どのような状況か。政権交代による国からの補助事業は問題ないか尋ねる。

答 JR西日本とは総事業費の縮減等について、共通の理解を図り具体的な調査等に入るところ。政権交代に伴う国の動向については情報収集に努め、総合的に分析し、多岐にわたる対応について遺漏が生じないよう努めてまいりたい。

問 アクセス道路は施設整備の中でも大変重要な道路である。完成は平成26年目標となっている。要望等を含め進捗状況を問う。

答 山口県に整備実施を要望しておりそれが最適な路線か協議を重ねているが現段階では実施について明確な回答を得るに至っていない。

祭り・イベント支援事業費

問 市は振興事業費を毎年削減している。祭りの存続に関わる。市の考えを聞く。

答 まちづくり交付金の中で支援について考える。

今からのまちづくりについて

山口未来クラブ 瀧川 勉

問 山口県においては県都である山口市と本當にしっかりと向き合ってより良い地方自治を考えているのか、非常に疑問に思う。国体においては負担金を求められ、機構改革においては、現在置かれている地域の実情は無視して進めていく、そんなトップダウンの手法で本當に良い関係が続いていくか問う。

答 本市はこれまで県都として、国、県の公的機関の集積と共に高次都市機能の集積、交流人口の拡大など、様々な恩恵を受けてきた。今後広域・経済交流圏の形成など広域的なまちづくりは、県のリーダーシップが必要不可欠である。県の出先機関の統廃合は、行財政改革の推進とはいえ、県央部における基礎自治体の枠組みが定まっていらない段階において、タイミング的にはいかがなものかと思っており、県当局に慎重な対応をお願いしてきたところである。

人口30万人以上の広域県央中核都市の実現

新世紀クラブ 藤本 義弘

問 防府市とは現状から判断すればすぐに好転するとは考え難い状況にある。今後どのような取り組みを考えているのか。

答 防府市との合併協議については、防府市民の意向を十分に考慮し慎重に進めて行く必要がある。広域的なまちづくりについては双方が都市機能の特徴を發揮する中で、民間団体、企業等の交流を深め相互の連携を強化し、中長期的な視点で対応したい。

問 広域・経済交流圏のパートナーでもある近隣の宇部、萩、美祢などとの行政合併の選択肢はないのか。

答 宇部市と合併するメリットはかなりあると思う。近年さらさら博等を通じて宇部市との交通結節が良くなっており、山口・宇部高規格道路が国体までに完成すればさらに基盤整備等が進む。買い物、就業の場など宇部市との結節は高まり、今後都市連携の可能性はあ

都市計画道路の見直し

新世紀クラブ 氏永 東光

問 現在、市内には68路線約17.3kmが計画されている。高度成長期に右肩上がりの社会経済状況を前提に計画されたもので、20年とか30年経過してなお未整備のものも多々ある。将来見通しもなく計画だけ据え置いておけば、財産権の侵害の恐れもあると思うので、早期に見直しのガイドラインを作成し廃止を行うことが必要と思う。また、スケジュールも問う。

答 その整備率は66%で残り34%は未整備である。都市計画道路の計画区域内には建築の制限が課せられ、開発の障害となっていることから、見直しの検証作業を行っている。目標として、22年、23年度で見直し方針案の策定、24年度に住民の合意形成を図り、25年度前後に変更の決定手続きに入る。

その他の質問

・ 条例改正

○ 児童クラブの運営

○ 全国学力・学習状況調査

豪雨災害の復旧

新世紀クラブ 野村 幹男

問 今回の被害箇所最終集計と災害復旧国庫補助事業の査定内容、今後の復旧作業の計画と対策を尋ねる。

答 農地、農業施設の申請箇所は207カ所申請額は5億2300万円査定率は94%、林道は9カ所3300万円査定率は71%。

都市整備部の土木施設災害については、申請件数223カ所申請額は約21億6千万円、件数は申請どおりですが金額については約20億円であり92.6%の査定率です。

また、応急復旧として402件で約4億5千万円の工事を実施。復旧作業計画は今年度に約7割、残りの箇所についても来年度中の発注を考えている。

今後の課題として14河川などのしゅんせつや立木の除去、1級2級河川については、県や国にしゅんせつや河川改修の要望を引き続き行う。

その他の質問

○ 山口市健康づくり計画

農業政策について

新世紀クラブ 兼村 幹男

地域農業振興の基本方針について

問 このたびの国の大幅な農政転換による本市農業施策の今後の方向性と地域農業振興の基本的な方針について問う。

答 今後の農業施策の方向性については、本市の農業を振興していく上で、マイナス方向に作用しないよう、関係機関との連携を密にし、限られた制度を最大限有効活用していく。

また、今後の地域農業振興の基本方針については、集落宮農組織や法人、認定農業者等の集落宮農体制を確立することが集落の維持発展や農村社会の振興につながっていくものと認識しており、集落の実情に合った宮農の取り組みを促進し、支援していく。

その他の質問

・ 農地銀行制度の創設について

・ 6次産業ビジネスの育成について

米飯給食について

至誠クラブ 伊藤 斉

問 新年度の米飯給食の週4回実施へ向けての方向性について問う。

答 本市の米飯給食の回数は、徳地地域6校の小・中学校が週4回で、それ以外の39校の小・中学校では週3回となっている。教育委員会としては、地産地消や日本型食生活を推進する観点から、米飯給食の実施回数増加を目指した取り組みとして、今年7月から阿知須地域の小学校2校、中学校1校において試験的に週4回実施している。学校給食は、学校給食摂取基準を踏まえつつ、栄養バランスに配慮し、多様な献立を提供するよう努めている。

現在、アンケートの実施を予定しており、様々な課題への対応や体制が整った学校から段階的に行っていく。米飯給食は日本の食文化への理解を深め、望ましい食習慣を身につけるためにも有効な学習機会となることから、引き続き推進していく。

やまぐち式協働のまちづくり

新世紀クラブ 田中 勇

問 やまぐち式協働のまちづくりの地域づくり、地域運営はどのような形となるのか。一方の主役とも言える地域住民側との思いの共有が大切だ。制度、仕組みが先行し過ぎれば「仏つくて魂入れず。」にならない。地域づくりのプロセスを問う。



徳地地域交流センター

答 本市ではまちづくりの主役は市民であるという考え方のもと、市民の皆様と行政、市民の皆様同士がお互いに相手の特性を理解し合い、尊重し合いながら共通の目標に向かい、責任と役割分担を明確にし、個性豊かで活力のある自立した地域社会の実現を目指す。

大内文化のまちづくりについて

新世紀クラブ

俵田 祐晃

問 大殿地区を中心とする大内文化特定地域のまちづくりについて、山口市全体における役割としてどのように位置づけるのか。

また、アートふる山口や大路ロビーの活動など地域に根ざした体制となっているが、将来の大殿地区の賑わいづくりのためにも望ましい地域イメージと将来ビジョンについて伺う。

答 都市核マスタープラン及び大内文化まちづくり推進計画を視野に入れ、平成23年を目標に賑わいがあり、しかも落ち着いた風情のあるゆつくりとくつろげる地域づくりに向けた具体的な計画が共有できるように、新たな展開を山口開府650年に当たる来年にスタートしたい。

大殿春秋会やアートふる山口実行委員会の皆様については、これまでの活発な取り組みを基盤とした人材の宝庫としても期待をいたしている。

新山口駅ターミナルパーク整備について

公明党

佐田 誠一

市役所窓口の設置

問 新山口駅ターミナル整備計画において駅内にどのような施設が併設されるかは、本市の発展や新山口駅の利用促進に大きな影響を与える。新山口駅南地域には多くのマンションも建設され転入転出の多い地域となった。本地域では公共施設の設置は大きな要望であり、新山口駅の利用促進と地域要望に応えるうえからも、新山口駅内に市役所窓口の設置をしないか。

答 新山口駅を交通結節点として小郡都市核の拠点性の向上を図るとともに大規模遊休地の有効活用などにより、にぎわいのある地域を形成することとしている。自由通路に市役所窓口を設置する提案は公共交通機関の利用促進による交流人口の増加に加え、地域住民の利便性向上を図る観点から、今後、新山口駅ターミナルパーク整備計画の全体の中で検討していきたい。

東アジア地域からの観光客誘致活動

公明党

原 ひろ子

問 政府は訪日外客誘致策のさらなる強化充実で東アジア4市場（中国、韓国、台湾、香港）を重点市場と位置付けている。観光は21世紀の成長産業である。湯田温泉は県の中央に位置する。広域観光の拠点としてSLやまぐち号と農山村資源を生かしたフルーツ狩りなど、周辺市町との連携したプロモーション活動の推進について伺う。

答 昨年本市を訪れた同地域からの観光客は外国人観光客の約7割を占め、特に台湾からは親日派が多く観光ビザも不要。中国からは個人観光ビザの発給条件緩和による旅行需要の増加が見込まれる。誘客拡大につながる旅行商品の提案を誘致活動に取り組みたい。

その他の質問

- ・ 山口七たちょうちんまつり
- ・ 「赤ちゃんの駅」を通した環境づくり
- ・ ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン

山口開府650年

山来クラブ

重見 秀和

問 山口開府650年を控えており湯田温泉復活300年と相まって全国に山口ブランドを売り込んでいく必要があると思う。市民主体で開催されているアートふる山口や日本のクリスマスは山口からなど、大内文化を中心にしたまちづくりが進んでいる。市民が積極的にいう活動を行政が手助けをしていくことが大事と思う。開府650年に向けての取り組み方針を伺う。

答 予算編成作業と同時に記念事業の方向性の検討や民間と一体になった事業実施に向けた体制づくりを進めている。記念事業の方向性は第1に次代を担う子どもたちや市民が地域の歴史を学ぶ機会を提供すること。第2に歴史と文化の融合による新たな文化事業により本市の魅力発信すること。第3に観光をはじめ交流を促進すること。最後にこの取り組みを次のまちづくりのステップにすることを方向性として描いている。

新年度予算編成方針について

日本共産党

河合 喜代

重要課題の指摘と提案

問 職員削減計画を一時凍結してでも地元の雇用を確保すべきではないか。仕事興しとして住宅リフォーム助成制度の創設を求めます。

答 採用していけば新しい事務を作らねばならず、ただ人を増やすという訳にはいかない。住宅リフォーム助成制度は、地産地消の問題から検討していくプロジェクトチームをつくって創設を検討していく。

検討が必要な施策と提案

問 新山口駅ターミナルパーク整備事業は本間に市民に必要な事業で、他の施策に優先すべきものと考えているのか。

答 将来にわたって成長し、住み続けたい、住み続けられるような都市を作るのが大きい責務と考えている。

救急搬送対策

問 狭隘な道への軽自動車の救急車導入はできないか。

答 現在、救急搬送に重大な支障はなく、頻度等考慮すると導入は考えていない。

委員会活動報告

総務委員会

田中 勇 (委員長)
佐田 誠二 (副委員長)
氏永 東光 藏成 幹也
平田 悟 杉山 眞士
重見 秀和 藤村 和男
山本 俊昭

山口市教育委員会の職務権限の特例に関する条例

議案第10号「山口市教育委員会の職務権限の特例に関する条例」は、山口市行政改革大綱に基づいた、市民との協働によるまちづくりを進めるため、教育委員会が所管している事務のうち、学校における体育に関するものを除くスポーツに関すること、及び文化財の保護に関するものを除く文化に関するものを市長部局へ移管するものとの説明があり、委員から多くの質問がありました。

まず委員から、このたび教育委員会から市長部局に事務が移管されるということになれば、どの部局が担当することになるのかとの質問があり、執行部からは

現在の部局でいう自治振興部の中に、文化やスポーツなど、生涯学習を所管する一つの課をつくり、その課で対応することを考えているとの答弁がありました。

これを受け委員からは、事務を市長部局に移管して、これからどうなるのかが見えてこない。本来はまずその部分を具体的に示すべきではないかとの質問があり、執行部からは、「協働のまちづくり」が言われている中で、現在、地域を振興するという観点から自治振興部のあり方そのものも整理しているところであり、調整中との答弁がありました。

これを受け委員からは、この問題は地域振興という市民と密接な関係がある話であるので、できるだけ早く具体的な姿を示して欲しいとの意見がありました。なお、総務委員会に付託された14件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

行政視察報告

10月28日から30日までの3日間、京都府綾部市、愛知県東海市、静岡県静岡市を訪れました。

綾部市では、綾部市水源の里条例を中心とした中山間地域活性化の取り組みについて説明を受け、落(おとし)などの特産物を活用した地域産業の育成、「水源の里」を全国的に情報発信するなど取り組みは、本市においても参考にできるものだと感じました。

東海市では「まちづくり指標及び東海市まちづくり市民委員会」について説明を受け、総合計画策定への市民参加、市民と職員との話し合いによる評価、提案、確認のサイクルなど、協働、共創によるまちづくりの視点は参考になりました。



東海市での視察

を情報発信することにより人やお金を獲得し、まちを活性化しようとする取り組みとして「静岡市シティービル基本方針」について視察しました。このようなわがまちを売り出し、交流人口を増やそうという取り組みについて、その重要性を再認識しました。

教育民生委員会

原 ひろ子 (委員長)
依田 祐児 (副委員長)
小林 訓二 武田 寿生
原田 清 瀧川 勉
河合 喜代

※16ページの「Q&A」に指定管理者制度について掲載をしています。

指定管理者の指定※

議案第28号、29号、32号、33号は山口南総合センター、山口ふれあい館、山口市南部運動広場、やまぐちリフレッシュパークの指定管理者の指定に関する議案です。

委員からは、この4つの施設が協働のまちづくりを推進するために平成22年4月より教育委員会から市長部局へ所管が変更になる予定なので、指定管理者の選定基準の項目にある「地域との協働」が、さらに重要視されるべきではないかとの質問がありました。



山口市南部運動広場

執行部からは、今回の選定においては、基準を明確化したので、公平性が確保できている。「地域との協働」については、将来的には検討をしなければならぬと考えているとの答弁がありました。

委員からは、選定基準の考え方を見直して欲しいとの意見がありました。

ガンバル地域特別支援交付金

ガンバル地域特別支援交付金とは地域におけるニーズや生活課題に対応するため地域づくり協議会が行う活動に対して市が交付する交付金です。

委員からは、交付金の二次募集の結果、13地域からは申請があったが、申請をしていない地域についてどのように考えているのか質問がありました。

執行部からは、地域ごとに地域づくりの進捗状況が違つことから、交付金の趣旨に鑑み、必ず全地域から申請がなくてはならないとは考えていない。今後は、各地域交流センターに地域担当職員を配置して、地域づくり協議会と一体となつて活動を支援していきたいとの答弁がありました。

委員からは、地域ごとに特性があつてもよいが、地域住民が不利益を被らないよう、地域とよくコミュニケーションをとり、この交付金が地域に貢献できるように施策を展開して欲しいとの意見がありました。

なお、本委員会に付託された31件の議案については、議案第1号から4号、第28、29、32、33号及び第41号から43号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

有田 敦 (委員長)
入江 幸江 (副委員長)
野村 幹男・藤本 義弘
山根 幹夫・原田 欣知
須藤 果一・伊藤 斉

上下水道局から、7月豪雨の影響で被災した朝田浄

水場等の復旧事業について、国の災害査定を受け、復旧に要する経費の内、約6割が国庫補助事業として採択される見込みであり、年度内には完全復旧を目指したいとの説明がありました。

委員からの朝田浄水場の浸水対策への質問に対し、排水機場を防水ゲートなどで囲む案などの具体的な検討内容が示されました。

今後、県が実施予定の堤防のかさ上げ、浚渫等の着手状況を踏まえ、安全性、効率性、経済性の観点から最終的な方針を決定し、梅雨時期までに対策を講じるよう努めるとの説明がありました。

環境部からは、改正容器包装リサイクル法に基づき、財団法人日本容器包装リサイクル協会から再商品合理化拠出金、3289万余円が交付されたとの説明がありました。

この拠出金は、同協会により、リサイクル費用の低減に貢献した自治体に対し、その貢献度に応じて配分されるものです。

この度は、本市が協会にリサイクル処理を委託して

容器包装リサイクルの3つのルール



使い切る!

洗う!

乾かす!

いるプラスチック製容器包装と紙製容器包装について、異物の混入や汚れが少ないことがリサイクル費用の低減に貢献したとして拠出金が交付されたものです。

このことは、市民のごみ分別に対する理解と実践により実現できたもので、今後も、市民の理解と協力のもと、各種施策を展開する中で、ごみ分別の徹底や減量など山口市一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標達成に努めるとの説明がありました。

このほか、雨水排水対策

や地球温暖化対策など活発な質疑が行われました。

なお、環境上下水道委員会に付託された5件の議案について、議案第1号は賛成多数で、その他の議案は全会一致で可決しました。

経済建設委員会

兼村 幹男 (委員長)
新宅儀次郎 (副委員長)
浅原 利夫・竹中 一郎
右田 芳雄・山田 昌治
菊地 隆次・村上 満典
須子藤吉明

災害復旧事業の報告

平成21年7月21日に発生した豪雨災害に関する道路・河川の災害復旧事業について、国の災害査定が実施され、道路・河川あわせて223件、約20億円が事業採択されました。工事の発注状況については、周辺部に家屋がある危険箇所や二次災害の恐れのある箇所から優先的に発注しており、今年度中に約7割の工事発注を予定し、平成22年度までに復旧できるよう、進めているとの報告がありました。

南大門を活用した地域経済の活性化

徳地地域の交流人口を増やし、経済活性化を図っていくために、「南大門」(特産品・特産物加工販売所)をより活用していく必要があるのではないかとこの質問がありました。執行部からは、地域の特産品等の情報発信の拠点として重要視しているが、観光面の機能充実も必要と認識している。

また、商工振興の面からは、商工会議所との連携を見据えながら、アドバイスや仲介を行っていきたいとの答弁がありました。

なお、経済建設委員会に付託された9件の議案については、議案第1号、第5号は賛成多数で、これらを除く議案については全会一致で可決しました。

管内行政視察

10月21日に、徳地地域の三谷地区と野谷地区の現地視察を行いました。

三谷地区では、森林整備について、間伐、植林が実施されている市有林を対象に現地調査を行いました。

地球温暖化防止に向け、森林の多面的な機能の持続的な発揮を図るため、森林

整備は必要な事業であり、人材育成と、間伐、植林等の事業の継続的な取り組みが必要と考えます。



徳地三谷地区森林整備の現地視察

野谷地区では、耕作放棄地を対象に現地調査を行いました。担い手不足が一番の問題点で、多様な担い手の育成、確保が求められています。耕作放棄地を地域全体の問題ととらえ、農業関係者のみでなく、地域ぐるみで取り組み、実状に合った対策が必要と考えます。

県央部合併特別委員会

- | | | |
|-------------|-------|-------|
| 藤本 義弘 (委員長) | 小林 訓二 | 田中 勇 |
| 瀧川 勉 (副委員長) | 依田 祐児 | 山根 幹夫 |
| 小杉 眞士 | 右田 芳雄 | 原 ひろ子 |
| 菊地 隆次 | 原 ひろ子 | 山本 俊昭 |
| 須藤 吉朗 | 山本 俊昭 | |
| 伊藤 斉 | | |

本委員会において、これまで行ってきました県央部の合併に関する調査及び研究について、先の12月定例

会最終日に最終報告を行いましたので、その概要を報告します。

「本委員会は、ことし3月の設置以来、これまで、9月の間、計17回にわたる委員会を開催し、設置目的である阿東町との合併に関する調査及び研究に重点を置き、合併協定項目等について、さまざまな観点から協議を行ってきました。」

そうした本委員会での協議において、住民コンセンサスの醸成にかかわる住民説明会の開催について、当初の案では5つのまちづくり審議会、市内10力程度の地域懇談会が予定されていましたが、本委員会の協議において、十分な住民コンセンサスを得るためには、市内20力所すべてで住民説明会を開催すべきとの意見をまとめ、任意協議会において意見として申し述べたことで、市内20力所での開催が実現しました。

また、県に対しまして、山口・阿東新市基本計画の実効性を高めるためには、県との連携の強化が重要であり、本市のまちづくり、さらには将来の中核都市の

実現に向けて格段の配慮をいただき、責任ある対応を望む等の意見を法定合併協議会で申し述べました。

また、それらの項目以外にも、合併期日や議会の議員の定数及び任期の取り扱いなどについても、本委員会において重点的に取り組むべき事項としてとらえ、協議を行い、協議結果についても各協議会において、議会の意見として申し述べることで、合併協定項目に反映させてきました。

そうした協議及び確認を経て、去る11月10日の第4回山口市・阿東町合併協議会において、合併調印が行われた後、11月臨時会において、阿東町との合併に関連する議案が可決されました。

なお、これまでの合併協議に当たり、執行部においては、住民コンセンサスを得るために住民説明会を開催し、合併協議の内容を説明されるなど、大変御苦労も多かったと思いますが、来月、市域面積が1000平方キロメートルを超える新山口市が誕生したならば、法定合併協議会におい

て確認されている山口・阿東新市基本計画の施策を速やかに推進され、円滑な市政運営を図っていただきたいと考えています。」

以上の最終報告をもって、本委員会の設置目的である県央部の合併に関する調査及び研究につきまして、終了することとなりました。

企業会計決算審査特別委員会

- | | | |
|--------------|-------|-------|
| 瀧川 勉 (委員長) | 小林 訓二 | 田中 勇 |
| 竹中 一郎 (副委員長) | 依田 祐児 | 原田 眞士 |
| 小杉 眞士 | 有田 敦 | 村上 満典 |
| 菊地 隆次 | 藤村 和男 | |

本委員会は、10月臨時会に上程された平成20年度決算認定に係る15件の議案を審査するために設置されました。

10月13日から15日までの3日間わたる審査において、平成20年度決算に関する活発な質疑が行われ、様々な角度から熱心な議論が交わされました。

審査終了後、12月定例会の初日に委員長が審査結果とともに委員会として整理した意見について、次のとおり報告しました。

○主要な施策の成果報告書

とまちづくりの達成状況報告書との連動性、関連性において、成果状況の段階評価に差異が見受けられることから、評価の視点を精査され、報告書としての精度を高めること。

○主要な施策の成果報告書の成果指標には、既に達成されている目標値や、達成が困難と思われる目標値が見受けられたことから、限られた財源を効果的に活用して行政サービスが提供できるよう、事務事業評価に応じた目標値の戦略的な見直しに努めること。

○一般会計の歳入決算状況のうち市税等については、大変厳しい社会経済情勢が続いている中で、収入未済額が継続して発生しているところである。市税等は貴重な自主財源であることから、不納欠損にならないよう、引き続き収納率の向上に努めること。

なお、本委員会に付託された15件の議案については、第7回臨時会議案第1号から議案第3号まで及び議案第5号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で認定しました。

会派等活動報告

新世紀クラブ

(代表) 東光也 生勇 幹男 弘
 氏成 田中 野村 本
 利夫 藏武 田中 野村 本
 幹男 訓二 一郎 祐児 清 幹夫
 平田 浅原 兼村 小林 中田 依田 原山 根

討論の要旨―全議案に賛成

議案第28、29、32、33号の山口南総合センター、山口ふれあい館、山口市南部運動広場、やまぐちリフレッスシユパークのそれぞれ指定管理者の指定については、議案第10号、教育委員会の職務権限の特例に関する条例で「協働のまちづくりを進めるため」に、学校体育を除くスポーツ、(前出の4施設等)及び文化財保護を除く文化に関することを、来年4月から教育委員会から市長部局にその所管を移すという提案がされており、この施設の指定管理者の選定は教育委員会で行なわれたところだ。

その整合性等について適切に対処されたか、別の角

度からの審議や選考委員会の構成メンバー、選考基準や配点、協働のまちづくりという視点が反映されたものであったのか、を指摘しました。



山口南総合センター

来年4月までにこれらの施設を利用する市民や指定管理者となる事業者が混乱しないよう、事務等の引き継ぎを適切、的確に行うよう併せて要望しました。

今年、地方自治に関わる私どもに大きな変化を与えたのは政権交代であり、11月に行われた市長選挙であります。

新しい政権が経済対策の

ため、第2次補正予算をまとめ、通常国会へ提案されるがこの2次補正が本市にとってどこまで経済対策になるのか、「生活が第一」「コンクリートから人へ」といった現政権が目指したものがどのような形で提案されるのか、不況の現在に安心をもちたらずものなのか、また、来年度の予算編成につながるものなのか、期待しておきます。

一方、山口市長選挙では、渡辺市長が4年間の実績とマニフェストにより、今後のまちづくりを明確に示され、圧倒的な得票にて市民から信任を得られました。また、選挙を通じて、私ども議員も市民から貴重な御意見をいただきました。

この市民の声を今後、私どもが市政にどのように反映していくか、渡辺候補を応援し、市民に理解を求めたわれわれの責務でもあります。

また、渡辺候補を応援したとはいえ、二元代表制の一方でもある議会は、是非々々で山口市議会基本条例に忠実に議会の機能を十分に発揮していきます。

行政視察報告

11月16日から3日間、会派議員9名で以下の3市を訪問し視察を行った。

本市で事業推進中のサッカー交流広場の参考とするため、人工芝サッカー場を視察し、設置の経緯と財源、運営状況等を調査するため福岡フットボールセンターを視察しました。



福岡フットボールセンターにて

また、宮崎市では中心市街地活性化基本計画について内容と進捗状況、アートセンターの整備内容、宮崎駅西口拠点施設の整備内容について調査し、併せて地域活動、特に地域自治区、地域協議会の状況、地域コミュニティ税の賦課と用途、地域コミュニティ活動交付金について調査しました。

八代市では、新山口駅夕

―ミナルパーク整備事業の参考とするため、整備中の(仮称)新八代駅周辺公園の整備内容について、また、湯田温泉のシンボル施設整備の参考とするため、日奈久温泉センター「ばんぺい湯」の整備にいたる経緯と財源、利用状況や維持管理について調査しました。

視察したいずれの施設、事業も本市の事業や課題に共通することであり、今後の議会活動の参考にします。

山本会 (非会派)

山本 俊昭 (代表)

合併後の改選で一人会派となり4年が経過しました。新たに阿東町の編入合併が実現し、市政の課題は一層拡大します。議員の任務、活性化が強く求められています。住民主権の市政確立のため市長との接点強化中。

至誠クラブ (非会派)

伊藤 斉 (代表)

12月定例会に提案された議案のうち、議案第28号を除き、残りの議案はすべて賛成しました。議案第28号は、山口南総合センターの指定管理者の指定についてであり、地元事業者の育成の観点から反対しました。

県都クラブ

原田 欣知 (代表) 眞土 昌治
有田 敦 杉山 山田
右田 芳雄 山田 昌治

災害の復旧に關しその一部を紹介いたします。

農業、農

業用施設については利用者、所有者の申請に基づき、市で状況を確認し国へ被害の報告を行う。被害額が40万円を超えるなどの要件を満たすものは市が事業主体となり、復旧事業費の一部を負担していただく制度がある。要件を満たさない小規模災害については所有者、受益者が実施するものですが、復旧費用の9割の補助を行う。

林業関係については、山腹崩壊地や土石流等が発生した荒廃山地は治山ダムや植栽工事等を行う治山事業により復旧を行うが、事業費が600万円を超えるものは県が事業主体となる。それ以下の事業については市が事業主体となる。小規模治山事業は、個人の財産が直接保全の対象となり受益者が特定される事業です。から条例に基づき事業の一部について分担金を支払っていただくものです。

道路、河川の公共土木施設については、地元の負担の伴わない制度により災害復旧を行っている。復旧の順番については危険度の高いところ、緊急性を要するところ、民家のあるところなどを優先している。実施する場所については地域交流センターと連絡を密に行っている。また法定外公物は、地元が発注される場合に制度がありますので一定要件のもと交付金を支給している。以上報告いたします。

山口未来クラブ

重見 秀和 (代表) 新宅儀次郎
入江 幸江
瀧川 勉

山口未来クラブでは、市長の2期目のマニフェストを中心にまた22年度の予算編成方針との関連を含め各メンバーがそれぞれの持論を戦わせながら質問をいたしました。

阿東町との合併で今までもまして広域になります。山林面積や農地面積も広大になり、第一次産業の活性化が期待されていますが、課題もあります。山林分野では荒廃した竹林の整備だけでなく地域産材の利用

促進による地域経済の活性化のための循環システムの必要性や合併後のよりよい山口市づくりのため、中山間地域づくりの重要性を指摘いたしました。

また昨年、市民の皆様のための議会はどうかあるべきなのかということを決めた山口市議会基本条例も昨年できました。今後も、自治体が自己決定、自己責任の原則で運営できる分権の時代においての議員の役割は重要と考えております。

そこで、山口市議会山口未来クラブでは議員のための研修会を開催いたしました(1月26日)、日々、議員としての資質向上に取り組んでいきます。

日本共産党

須藤 果一 (代表) 隆次
河合 喜代 菊地

反対討論の要旨

①職員給与引き下げに伴う補正予算に反対。

②学校関係以外の体育及び文化

財保護以外の文化の所管を教育委員会から市長に変更する条例は「教育は国民のものであり、行政の介入を排す」という原則から反対。「市民との協働を推進する」ためとしているが文化やス

ポーツなど社会教育は特に市民の自由と自主性が認められるもので、それは戦前社会教育が国民を統制・組織するために利用された教訓から確立した原則であり、その体制として「教育委員会の所管」とされてきた。

③指定管理者の指定のうち「利益を目的にする民間企業」の指定となる老人憩の家など7件に反対。応募者数が1者か2者という場合もある一方、応募者が無く直営に戻した施設もある。専門性の担保など指摘しました。

公明党

佐田 誠二 (代表) 満典
原 ひろ子 村上

道場門前で街頭アンケート調査を実施

公明党市議団では介護総点検運動を実施している。平成21年12月5日、山口市道場門前で街頭アンケートを実施しました。

市民からは「介護施設を増やして欲しい」等の御意見を頂き、当日お会いできた多くの市民が老後に不安を感じていた。2025年にピークがやって来るといいう高齢化社会。公明党は誰もが安心して老後を迎えら



アンケート協力を呼びかける

市民クラブ

藤村 和男 (代表) 須子藤吉朗

政権交代が地方の在り方を大きく変えようとしています。地域のことは地域で決める。極当たり前に思えることだが、そうではなかった。地方自治体は、中央省庁から上意下達のもと末端行政を担ってきました。市民が生活していく中で生じる課題は多様化し、まちの未来は結局自分たちで解決するしかないことを悟った。市民と共に課題に取り組む地方自治体の有り様はどうか。依然とした縦割り行政では立ち向かえない。大胆な体制変革を望みたい。

議会Q&A 「指定管理者制度」 ってなに？

指定管理者制度とは、多様化する住民のニーズに効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用して、住民サービスの質の向上と経費の節減等を図っていくため、市が、市民の福祉増進を目的に設置した体育施設や文化施設、福祉施設など様々な施設（公の施設）を、民間事業者や団体などを指定して管理運営させる制度です。

平成15年の地方自治法の改正により、指定管理者制度が設けられ、市では、指定管理者制度運用ガイドラインにより、全庁的な考え方のもとに指定管理者制度の運用を進めています。

平成21年第9回定例会では、議案第27号の山口市市民会館から議案第51号の道の駅「きららあじす」まで27施設の指定管理者の指定について審議しました。

（審議結果は5ページに掲載。）

内田武義 (再任)	山口市等公平委員会の委員の選任について	西村伸博 (新任)	石高雅美 (再任)	監査委員の選任について	横山洋之 (新任)	岩城精二 (再任)	教育委員会の委員の任命について	吉田正治 (再任)	副市長の選任について
--------------	----------------------------	--------------	--------------	--------------------	--------------	--------------	------------------------	--------------	-------------------

4月の任期までは合併特例
 ました。
 様にも届けられることとなり
 東地域の約3200世帯の皆様
 併し、今回の議会だよりは阿
 節分が近づき、春が待たれ
 る日々となりました。

編集後記

中野拓彦 (再任)
 伊川孝道 (新任)
 松田典子 (新任)

人権擁護委員の候補者の推薦について

法により、47名での議会活動
 を行います。

次号では、47名での議会活動
 の報告を行います。
 期待してください。

編集委員

委員長 野村 幹雄
 副委員長 右田 芳光
 委員 田中 永東
 委員 田中 清勇
 委員 有田 敦清
 委員 原田 幸江
 委員 新入 儀次郎
 委員 菊地 隆子
 委員 原 ひろ

この広報紙は再生紙を使用しています。

市議会からのお知らせ

～山口市議会の新たなスタート～

本年1月16日に阿東町と合併し、新しい山口市が誕生しました。

本市議会は合併による在任特例により、新たに14名の議員が加わり、本年4月末までは47名の議員数となりますが、次の一般選挙からは34名となります。

合併により常任委員会、議会運営委員会に新たに選任された委員は以下のとおりです。

総務委員会
 委員 長岡正興、中村 稔、西村芳和

教育民生委員会
 委員 大庭謙二、荻原達昭、原 真也、森田富枝

環境上下水道委員会
 委員 阿武雅己、百合義男、浦部洋子、山田嗣道

経済建設委員会
 委員 栗田忠俊、山本 功、佐々木慶市

議会運営委員会
 委員 長岡正興、山本 功、百合義男、菊地隆次

～議会を傍聴してみませんか～

市議会では、市民生活に関わる様々な問題について審議しています。市政への理解を深めるためにも傍聴にぜひお越しください。

平成22年3月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜 日	日 程	備 考
2月22日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
3月1日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
2日	火		
3日	水		
4日	木		
8日・9日	月 火	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
10日・15日	水 月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
18日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

～議会中継のお知らせ～

3月1日（月）から4日（木）までの一般質問・質疑の中継を山口ケーブルビジョンで放映しますので、ぜひご覧ください。なお、放映時間は、午前10時から午後5時までです。